



TSI HOLDINGS

第9期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年5月22日（金曜日）
午前10時（午前9時開場）

場所

東京都港区北青山三丁目6番8号
ザ ストリングス 表参道
地下1階 ウェストスイート

目次

第9期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
(添付書類)	
事業報告	10
連結計算書類	28
計算書類	30
監査報告書	32

決議事項

議案 取締役8名選任の件

株式会社TSIホールディングス

証券コード：3608

経営理念

私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく歓びを、社会と共に分かち合います。

VISION

時代の流れを先取りする、
最高のクリエイションとライフスタイル提案を通じて、
世界で最も愛されるグローバルグループを目指します。

グループ行動基準

1. 公正・公平の精神と誠実さを大切に、情熱と責任を持って仕事に取り組みます。
2. 常に問題意識を持ち、自己研鑽に努め、柔軟な発想で積極的にチャレンジします。
3. 一人ひとりの個性を尊重し、コミュニケーションに努め、
自分の役割を実行してチームに貢献します。
4. 心からのおもてなしで、お客様に感動と歓びをお届けし、お客様満足の向上に努めます。
5. ステークホルダーそれぞれの立場を尊重して相互利益の実現を図り、
持続的な会社の成長に貢献します。
6. 社会と自然環境に心から感謝し、事業を通じて社会の発展に貢献します。

証券コード 3608
2020年5月1日

株主各位

東京都港区北青山一丁目2番3号
株式会社TSIホールディングス
代表取締役社長 上田 谷 真 一

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催しますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、次頁に記載のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、2020年5月21日（木曜日）午後6時00分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2020年5月22日（金曜日）午前10時（午前9時開場）
2. 場 所	東京都港区北青山三丁目6番8号 ザ ストリングス 表参道 地下1階 ウェストスイート
3. 会議の目的事項 報告事項	1. 第9期（2019年3月1日から2020年2月29日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第9期（2019年3月1日から2020年2月29日まで） 計算書類報告の件
決議事項 議 案	取締役8名選任の件

以 上

- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表」並びに「計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.tsi-holdings.com/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本添付書類に含まれる事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ホームページ（<https://www.tsi-holdings.com/>）に掲載することによりお知らせいたします。

議決権行使方法についてのご案内

新型コロナウイルスの感染拡大防止策の一環として、本株主総会につきましては、議決権行使書のご返送やインターネット等により議決権行使していただき、当日のご来場を極力お控えくださいますようお願いいたします。なお、今後の状況によりまして、本総会の運営方法を更に見直すことがございます。

株主総会へのご出席



- 同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願いいたします。
- 代理人によるご出席の場合は、ご出席株主様ご本人の議決権行使書とともに代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。代理人は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名様に限らせていただきます。
- ご来場前には各自ご検温いただくとともに、ご来場いただく際にはマスクの着用等感染予防にご留意いただきますようお願いいたします。

株主総会
開催日時

2020年5月22日（金曜日）午前10時

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入のうえご返送ください。

行使期限

2020年5月21日（木曜日）午後6時00分到着分まで

インターネット等による議決権行使



議決権行使サイトにて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2020年5月21日（木曜日）午後6時00分受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。

ご注意事項

- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
- インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行なわれた議決権行使を有効とさせていただきます。

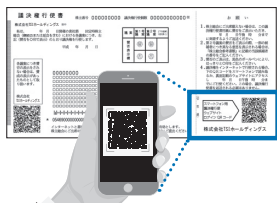


インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

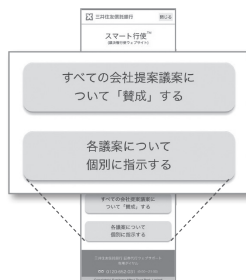
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

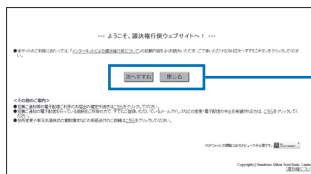
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

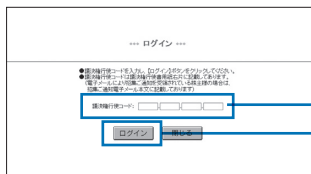
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

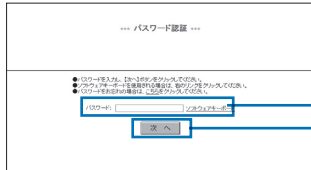
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

パソコン等の
操作方法に関する
お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合に限り、本総会における議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役 8 名選任の件

取締役 7 名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役 1 名を増員し、社外取締役 3 名を含む取締役 8 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者 番 号		氏名		現在の当社における地位 及び担当	取締役会への 出席状況	
1	再任	み 三	やけ 宅 正 彦	代表取締役会長	14回／14回 (出席率100%)	
2	再任	うえ た だに 上田谷	しん いち 真 一	代表取締役社長	14回／14回 (出席率100%)	
3	再任	み 三	やけ 宅 孝 彦	取締役副会長 人事部管掌 プラットフォーム部長	14回／14回 (出席率100%)	
4	再任	おお 大	いし 石 正 昭	取締役 財務経理部、総務部、広報室管掌	14回／14回 (出席率100%)	
5	新任	しも 下	じ 地	つよし 毅	執行役員 第4事業カンパニー長	—
6	再任	にし 西	むら 村	ゆたか 豊	取締役	9回／10回 (出席率90%)
7	新任	いし 石	くら 倉 洋 子	—	—	
8	新任	いわ 岩	もと 本	あきら 朗	—	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	再任 み やけ まさ ひこ 三宅正彦 (1935年1月3日生)	1962年3月 ㈱サンエー・インターナショナル（現当社）入社 1972年10月 同社 取締役 1980年9月 同社 専務取締役 1996年11月 同社 代表取締役社長 2008年7月 同社 取締役相談役 2008年11月 同社 取締役会長 2010年9月 同社 海外政策担当 2011年6月 当社 代表取締役会長 2012年2月 当社 代表取締役会長（現任）兼 社長 管理本部長 ㈱東京スタイル（現当社）代表取締役社長	1,450,041株

【取締役候補者とした理由】

当社の前身である㈱サンエー・インターナショナルにおいて長く代表取締役社長、同会長としてアパレル事業を中心とする会社経営に携わるなど、豊富な経験と実績を有しております。また、当社においても2011年6月の設立時から代表取締役会長として当社経営の中枢を担っております。今後も、その豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者となりました。

2	再任 うえ た だに しん いち 上田谷真一 (1970年2月2日生)	1992年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン㈱（現PwCコンサルティング合同会社）入社 コンサルタント 1995年1月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ パートナー 2004年6月 黒田電気㈱ 取締役 2006年12月 リテイルネットワークス㈱（現ウォルト・ディズニー・ジャパン㈱）代表取締役社長 2009年11月 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン㈱ 代表取締役社長 2012年4月 ㈱バーニーズ ジャパン 代表取締役社長 2017年2月 グロースポイント・エクイティ有限責任事業組合 代表パートナー 2017年5月 当社 社外取締役 2018年5月 当社 代表取締役社長（現任）	2,257株
---	---	--	--------

【取締役候補者とした理由】

消費財を中心とした幅広い分野で企業の経営者及び経営コンサルタントとして経営や事業の運営に携わるとともに、当社においても2018年5月より代表取締役社長として当社の経営を担っております。その豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者 番 号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	再任 み やけ たか ひこ 三 宅 孝 彦 (1965年3月20日生)	1990年8月 ㈱サンエー・インターナショナル（現当社）入社 1997年11月 同社 取締役 2000年8月 同社 専務取締役 2005年11月 同社 取締役副社長 2008年7月 同社 代表取締役副社長 2008年11月 同社 代表取締役社長 2011年6月 当社 取締役経営企画本部長 2012年9月 当社 取締役経営企画本部経営管理部長 2013年3月 当社 取締役経営企画本部経営企画部長 2014年3月 当社 取締役経営戦略本部長 兼 経営企画部長 2015年3月 当社 取締役経営企画本部長 兼 経営企画部長 2015年5月 当社 取締役管理本部副本部長 兼 同本部経営企画部長 2016年11月 ㈱アイソラー 代表取締役社長（現任） 2017年5月 当社 取締役副会長（現任） 2020年3月 当社 人事部管掌 プラットフォーム部長（現任）	3,089,180株

【取締役候補者とした理由】
 当社の前身である㈱サンエー・インターナショナルにおいて代表取締役社長としてアパレル事業を中心とする会社経営に携わり、また、当社においても2011年6月の設立時より取締役経営企画本部長、同経営戦略本部長、同管理本部副本部長及び同副会長を歴任するなど当社の経営を担っており、当社グループにおける経営管理機能の強化を推進しております。その経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者となりました。

4	再任 おお いし まさ あき 大 石 正 昭 (1949年8月9日生)	1999年5月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）法人審査部長 2001年5月 ㈱岩田屋（現㈱岩田屋三越）代表取締役副社長管理本部長 2009年11月 ㈱サンエー・インターナショナル（現当社）社外監査役 2011年6月 当社入社 管理本部 2012年3月 当社 管理本部副本部長 2013年7月 当社 執行役員 2015年3月 当社 管理本部長 兼 同本部シェアードサービス部長 2015年5月 当社 取締役（現任） 2020年3月 当社 財務経理部、総務部、広報室管掌（現任）	19,460株
---	--	--	---------

【取締役候補者とした理由】
 金融機関や百貨店をはじめとしてアパレル事業など数多くの経営に携わり、豊富な経験と実績を有しております。当社においても2015年5月より取締役として当社の経営を担っており、積極的に当社グループのガバナンス強化とコスト構造改革を推進しております。その豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	新任 しも じ つよし 下 地 毅 (1964年12月28日生)	1997年1月 (株)上野商会 入社 2004年11月 同社 取締役商品部長 2012年9月 同社 取締役執行役員商品本部長 2016年11月 同社 専務取締役執行役員商品本部長 2018年11月 同社 取締役社長 兼 商品本部長 (現任) 2019年6月 当社 執行役員 (現任) 2020年3月 当社 第4事業カンパニー長 (現任)	1,272株

【取締役候補者とした理由】

当社子会社である(株)上野商会において取締役社長としてアパレル事業を中心とする会社経営及び事業の運営に携わり、豊富な経験と実績を有しております。その経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化することが期待されるため、今回新たに取締役候補者となりました。

6	再任 にし むら ゆたか 西 村 豊 (1955年11月18日生)	1979年4月 極東石油工業(株) (現 J X T G エネルギー(株)) 入社 2003年11月 リシュモン・ジャパン(株) 代表取締役 C F O 2005年7月 同社 代表取締役 C O O 2005年11月 同社 代表取締役社長リージョナル C E O 2016年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 顧問 (現任) 2016年5月 (株)ミスターマックス (現(株)ミスターマックス・ホールディングス) 社外取締役 (現任) 2019年5月 当社 社外取締役 (現任)	—
---	--	--	---

【社外取締役候補者とした理由】

消費財をはじめとした幅広い分野で企業の経営者として経営や事業の運営に携わり、豊富な経験と実績を有しております。取締役会の意思決定の適正性について率直な助言を頂くとともに、独立、公正な立場による取締役会の監督機能強化が期待されるため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時に於いて約1年です。

候補者 番 号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	新任 社外 いし くら よう こ 石 倉 洋 子 (1949年3月19日生)	1985 年 7 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 日本支社 入社 1992 年 3 月 青山学院大学国際政治経済学部 教授 2000 年 4 月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 2005 年10月 日本学術会議 副会長 2006 年 6 月 (株)商船三井 社外取締役 2010 年 6 月 日清食品ホールディングス(株) 社外取締役 富士通(株) 社外取締役 2011 年 4 月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授 2012 年 6 月 ライフネット生命保険(株) 社外取締役 2014 年 6 月 双日(株) 社外取締役 2015 年 6 月 (株)資生堂 社外取締役 (現任) 2019 年 6 月 積水化学工業(株) 社外取締役 (現任)	—

【社外取締役候補者とした理由】

国際企業戦略をはじめとする経営学の実践的な研究を踏まえた高い見識とともに、海外で積極的に事業を展開している複数の企業で社外役員を務められるなど企業経営についても豊富な経験を有しており、また、独立、公正な立場による取締役会の監督機能強化が期待されるため、今回新たに社外取締役候補者となりました。なお、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役として適切であると判断しました。

8	新任 社外 いわ もと あきら 岩 本 朗 (1962年10月15日生)	1986 年 4 月 (株)日本長期信用銀行 (現(株)新生銀行) 入社 1998 年 8 月 A. T. カーニー(株) 入社 2001 年 8 月 (株)アドバンテッジパートナーズ 入社 2005 年 5 月 (株)ダイエー 社外取締役 (株)オーエムシーカード (現(株)セディナ) 社外取締役 2007 年 3 月 (株)ニッセン (現(株)ニッセンホールディングス) 社外取締役 2007 年10月 (株)アドバンテッジアドバイザーズ 代表取締役 2011 年 7 月 シーシーエス(株) 社外取締役 2017 年 1 月 (株)朝日新聞社 社長補佐役 (現任) 2019 年 4 月 (株)みずほフィナンシャルグループ アドバイザー (現任)	—
---	--	--	---

【社外取締役候補者とした理由】

投資活動を通じて多くの会社で経営や事業の運営に携わり、豊富な経験と高い見識を有しております。取締役会の意思決定の適正性について率直な助言を頂くとともに、独立、公正な立場による取締役会の監督機能強化が期待されるため、今回新たに社外取締役候補者となりました。

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 西村豊氏、石倉洋子氏及び岩本朗氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。

3. 当社は、西村豊氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。また、石倉洋子氏及び岩本朗氏は独立役員候補者です。

4. 当社は、西村豊氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく同氏の賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額です。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏と当該責任限定契約を継続する予定です。また、社外取締役候補者石倉洋子氏及び岩本朗氏が取締役選任に選任され就任した場合には、同様の契約を締結する予定です。

5. 取締役候補者が所有する当社株式数は、T S I 役員持株会における2020年2月29日現在の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6. 石倉洋子氏は当該氏名が高名であることから上記のとおり表記していますが、戸籍上の氏名は栗田洋子氏です。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2019年3月1日から2020年2月29日まで）における当アパレル業界は、インバウンド需要が減速し、増税による消費の反動減や全国各地で発生した台風などの災害、暖冬による冬物衣料の不振に加え、2020年2月以降は世界中に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により消費動向が悪化するなど、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、グループ構造の見直しを最優先で進めることにより、グループ体制の最適化に向けた施策に取り組むと同時に、プロパー消化率の改善を目指し、セールに頼らないブランディングとビジネスモデルの構築に努めるなど、利益率向上に向けた施策を推し進めました。

また、海外事業についてはグローバルブランドの展開地域の拡大を図るとともに、新規事業も視野に入れつつ海外進出に向けた取り組みも併せて進めてまいりました。成長市場であるEC事業においては、引き続きオムニチャネル化の推進を図るとともに、デジタル化への継続投資ならびに自社ECの強化を進めてまいりました。

その結果、売上高については、1,700億68百万円（前期比3.1%増）となりました。

しかし、販管費抑制策を推進することによりグループ全体の利益率向上に努めたものの、既存事業においては厳しい収益環境が続き、営業利益は70百万円（前期比96.9%減）となり、経常利益は18億51百万円（前期比52.6%減）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は21億81百万円（前期は1億85百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

区分	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
アパレル関連事業	165,054	97.1	3.0
その他の事業	10,086	5.9	△5.5
調整額	△5,072	△3.0	—
合計	170,068	100.0	3.1

アパレル関連事業

当社のグループ会社につきましては、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、主として既存ブランドの改革と業務の効率化による収益の向上に取り組みました。

マーケットにおける節約志向は依然として続き、個性が際立ち、価格競争に巻き込まれない市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「エヌ ナチュラルビューティーベーシック」、スニーカーを主軸に事業を行う「アンディフィーテッド」、前期よりグループに迎え入れた(株)上野商会が手掛ける「アヴィレックス」が、特色を活かした商品を展開することにより収益力の更なる拡大を目指しましたが、消費税増税や自然災害の影響などによる消費抑制傾向が継続しており、百貨店販路を中心に厳しい環境が続いています。

EC事業につきましては、9月に一部実施した自社ECサイトでの必須登録項目などを減らしてよりスムーズな会員登録を可能とした仕組みの展開を進めることにより、自社ECサイトの新規会員登録数最大化を推進し、EC売上における自社EC化率の向上に努めました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,650億54百万円（前期比3.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む(株)エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を行なう(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffé JAPAN(株)などの事業により、売上高は100億86百万円（前期比5.5%減）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設、改装並びにITシステムの開発などによるもので、総額60億26百万円です。

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 対処すべき課題

当社グループは、2019年度をスタートとする3か年の中期経営計画を策定し、2019年4月に公表しました。当社グループは「The Brand Builder ～ “最強のブランドビルダー” になる」をテーマとして、事業の重心とグループ構造の変革を図るという基本方針のもと、以下の項目を重点施策としてグループ全体で取り組む所存です。

①収益構造の改革

グループとしてのスケールメリットを発揮し、全体最適の観点から売上原価及び販売管理費の双方について徹底的な効率化を図ってまいります。

a.固定費削減による損益分岐点の引き下げ

全社横断的な販管費削減プロジェクトを組成し、要員配置の抜本的な見直しや重複業務の解消を図ることにより生産性の大幅な向上を図ります。また、人件費以外の販売管理費についても集中購買による調達単価の引き下げを図り、損益分岐点を引き下げます。

b.粗利構造の改善

商品の調達ルートを見直すとともに、値引販売及び評価損を抑制し、また商品ロスを低減させるよう商品の製造及び在庫の管理を徹底します。

c.効率化投資

当社グループが使用している会計システムの更新期到来に伴い、新たにERPパッケージとして“SAP S/4HANA”を導入します。SAPの導入により単純なシステムアップデートに留まらず既存の業務フローを見直すことで業務効率の一層の向上を図ります。また、将来的にはSAPを適用する業務を拡大することにより、業務プロセスの可視化、透明性の向上を目指します。

②事業選別の徹底

低収益事業の選別をより速やかに実行するとともに、将来に向けた事業投資を厳選して実

施することにより、成長が見込める事業に経営資源を集中します。

a. 低収益事業の見直し

国内外の低収益事業を選別し、収益性の改善を見込むことができる子会社については役割の見直しや事業構造の改革による収益化を図ってまいります。

b. 新規展開

既存事業の強みを活かした新規ブランドの創設や新たな海外ブランドのライセンス事業を図るとともに、国内の優良事業については積極的な海外展開を進めます。また、新たにファッションテック分野に特化したベンチャーファンドへの出資も行うことで将来の新規事業展開に備えてまいります。

③ 組織再編

当社グループ全体の意思決定及び実行をスピードアップさせ、当社のアパレル事業子会社群をより効率的なかたちに再編するとともに、子会社に分散していた生産やECプラットフォームなどの機能を統合します。

a. カンパニー制の導入

アパレル事業を営む当社の各子会社を4つのカンパニーに再編し、当社の経営幹部が各カンパニーを直接管掌することで、各社に共通する経営課題に対する迅速且つ一体感のある対応を可能にするとともに、重複する機能の整理、統合を図ります。

b. プラットフォーム部の新設

現在、当社及び複数の機能子会社に分散している当社の情報システム、電子商取引、物流及び生産管理といったアパレル事業を支える基盤となるべき各機能を当社プラットフォーム部として集約、統合し、当社において一括管理することとします。アパレル事業を営む各子会社が共通の事業基盤を使用することにより効率化を図り事業の収益率向上に繋がります。

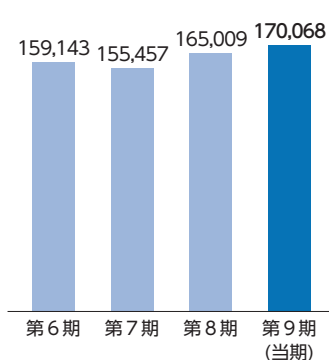
また、これらの重点施策とともに、持続可能な社会の実現を目指すCSR(Corporate Social Responsibility)の推進とコーポレートガバナンスの強化を通じて、これからも継続して長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

5. 財産及び損益の状況の推移

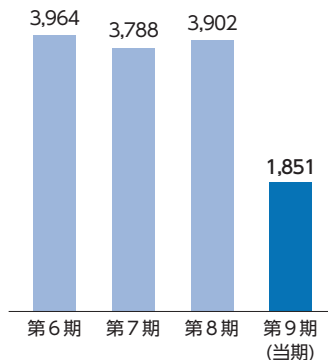
区分	第6期 (2017年2月期)	第7期 (2018年2月期)	第8期 (2019年2月期)	第9期(当期) (2020年2月期)
売上高 (百万円)	159,143	155,457	165,009	170,068
経常利益 (百万円)	3,964	3,788	3,902	1,851
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失 (△)	3,679	3,219	△ 185	2,181
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	33.93	31.51	△ 1.93	23.42
総資産 (百万円)	156,199	170,901	182,576	160,328
純資産 (百万円)	113,644	110,182	103,937	95,451

- (注) 1. 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。(1株当たり当期純利益又は当期純損失を除く)
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。なお、発行済株式数につきましては、自己株式を控除した株式数によっております。
3. 各期の1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定するための期中平均発行済株式数について、従業員持株会ESOP信託に信託された当社株式の数及び株式給付信託(BBT)に信託された当社株式の数を控除しております。
4. 第9期において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、第8期については当該遡及適用後の数値で表示しております。

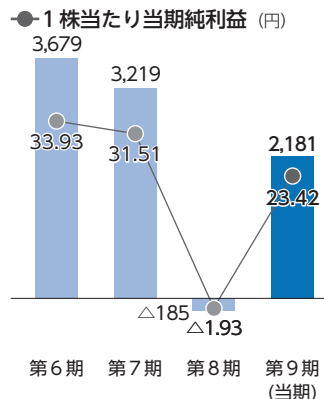
■ 売上高 (百万円)



■ 経常利益 (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



6. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

アパレル関連事業

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株) 上野商会	百万円 496	% 100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) サンエー・インターナショナル	百万円 100	100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) サンエー・ビーディー	百万円 100	100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) T S I グルーヴアンドスポーツ	百万円 100	100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) ナノ・ユニバーズ	百万円 100	100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) アングローバル	百万円 90	100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) スピックインターナショナル	百万円 40	100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) ローズバッド	百万円 10	100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) アルページュ	百万円 10	100.0	婦人服等の企画、製造、販売
(株) ジャック	百万円 10	100.0	衣料品等の企画、仕入、販売
(株) アイソラー	百万円 10	100.0	衣料品等の仕入、販売
HUF Worldwide, LLC	千米ドル 37,903	90.0 (90.0)	衣料品等の企画、製造、販売
上海東之上時裝商貿有限公司	千米ドル 8,030	100.0	婦人服等の企画、製造、販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
T S I A s i a L i m i t e d	千香港ドル 56,000	% 100.0	衣料品等の企画、製造、販売
(株) T S I ・ プロダクション ・ ネットワーク	百万円 10	100.0	生産管理及び物流管理
(株) T S I E C ス ト ラ テ ジ ー	百万円 10	100.0	インターネット販売事業

その他の事業

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株) エ ス ・ グ ル ー ヴ	百万円 100	% 100.0	販売代行、人材派遣及び紹介事業
(株) ト ス カ バ ノ ッ ク	百万円 20	100.0	合成樹脂製品の製造、販売
(株) プ ラ ッ ク ス	百万円 20	100.0	店舗設計監理、飲食事業
L a l i n e J A P A N (株)	百万円 7	70.0	化粧品、香水、石鹸等の仕入、販売

- (注) 1. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率の欄の()内は、間接所有比率で内数です。
3. HUF Worldwide, LLCは、当社の完全子会社であるHUF Holdings, LLCの子会社です。
4. HUF Worldwide, LLCは、LLCであるために資本金が存在せず、また、HUF Worldwide, LLCにおいて連結又は単体の貸借対照表が作成されていないことから、HUF Holdings, LLCの連結貸借対照表に表示されたMembers' Equityの額を記載しております。
5. 事業年度末において特定完全子会社に該当する子会社はありません。

7. 主要な事業内容（2020年2月29日現在）

当社グループは、当社を持株会社として、ファッション・アパレル商品の製造販売に直接関係する事業であるアパレル関連事業と、これに附随する販売代行及び人材派遣事業、合成樹脂製品の製造販売事業、店舗設計監理事業、飲食事業並びに化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売事業などのその他の事業から構成され、当社、連結子会社37社及び持分法適用会社2社によりこれらの事業を展開しております。

8. 主要な営業所等（2020年2月29日現在）

① 当社の主要な営業所

会社名	名称	所在地
(株) T S I ホールディングス	本 社	東京都 港区

② 重要な子会社の主要な営業所等 アパレル関連事業

会社名	名称	所在地
(株) 上 野 商 会	本 社	東京都 渋谷区
(株) サンエー・インターナショナル	本 社	東京都 港区
(株) サ ン エ ー ・ ビ ー デ ィ ー	本 社	東京都 港区
(株) T S I グルーヴアンドスポーツ	本 社	東京都 港区
(株) ナ ノ ・ ユ ニ バ ー ス	本 社	東京都 渋谷区
(株) ア ン グ ロ ー バ ル	本 社	東京都 渋谷区
(株) スピックインターナショナル	本 社	東京都 目黒区
(株) ロ ー ズ バ ッ ド	本 社	東京都 渋谷区
(株) ア ル ペ ー ジ ュ	本 社	東京都 港区
(株) ジ ャ ッ ク	本 社	静岡県 牧之原市
(株) ア イ ソ ラ ー	本 社	東京都 港区

会社名	名称	所在地
HUF Worldwide, LLC	本 社	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
上 海 東 之 上 時 装 商 貿 有 限 公 司	本 社	中華人民共和国 上海市
T S I A s i a L i m i t e d	本 社	中華人民共和国 香港特別行政区
(株)T S I ・ プロダクション・ネットワーク	本 社	東京都 港区
(株) T S I E C ス ト ラ テ ジ ー	本 社	東京都 港区

その他の事業

会社名	名称	所在地
(株) エ ス ・ グ ル ー ヴ	本 社	東京都 港区
(株) ト ス カ バ ノ ッ ク	本 社	東京都 千代田区
(株) プ ラ ッ ク ス	本 社	東京都 渋谷区
L a l i n e J A P A N (株)	本 社	東京都 港区

- (注) 1. (株)上野商会の登記上の本店所在地は、東京都台東区です。
 2. HUF Worldwide, LLCは、アメリカ合衆国デラウェア州において登記されております。

9. 従業員の状況（2020年2月29日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,501名（1,527名）	383名減（47名増）

- (注) 1. () 内は、臨時従業員数で、外数です。
 2. 出向者は、出向元を含めず、出向先を含めています。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
141名（5名）	4名増（2名増）	43.1歳	4.3年

- (注) 1. () 内は、臨時従業員数で、外数です。
 2. 出向者は、出向元を含めず、出向先を含めています。
 3. 平均年齢及び平均勤続年数は、臨時従業員を含めずに算定し、表示単位未満を四捨五入し表示しています。
 4. 平均勤続年数は、2014年3月1日付で当社へ転籍した当社子会社からの出向者については、当該転籍日から起算して算定しています。

10. 主要な借入先（2020年2月29日現在）

借入先							借入金残高	
(株)	み	ず	ほ	銀	行		19,599百万円	
(株)	三	井	住	友	銀	行	9,506	
(株)	三	菱	U	F	J	銀	行	4,043
(株)	横		浜		銀	行		398

2 会社の株式に関する事項（2020年2月29日現在）

1. 発行可能株式総数 400,000,000株
2. 発行済株式の総数 93,436,306株（自己株式12,346,987株を除く）
3. 株主数 10,683名
4. 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
(株) 日本政策投資銀行	86,250百株	9.23%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	50,740	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	47,396	5.07
(株) みずほ銀行	45,445	4.86
(株) 三井住友銀行	43,776	4.68
日本生命保険(相)	34,735	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	31,413	3.36
三宅孝彦	30,891	3.30
(株) 三菱UFJ銀行	30,683	3.28
住友不動産(株)	25,520	2.73

- (注) 1. 株数は、百株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

5. その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、会社法第459条第1項及び定款第39条の定めにより、以下の通り自己株式を取得いたしました。

取締役会決議日	取得した期間	取得した株式の数	取得価格の総額
2019年4月10日	2019年4月11日～2019年7月3日	2,000,000株	1,334,794,400円
合 計		2,000,000	1,334,794,400

(注) 自己株式の取得はすべて市場取引によるものです。

- ② 当社は、2016年5月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」を導入いたしました。

当事業年度末日 (2020年2月29日現在) に「株式給付信託 (BBT)」に関して設定される信託 (以下、「BBT信託」といいます。) が保有する当社株式数は518,200株であります。また、BBT信託が保有する当社株式については本項における自己株式に含めておりません。

- ③ 当社は、2014年8月19日開催の取締役会の決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入いたしましたが、2019年11月末日をもって信託期間が終了しました。また、2020年4月13日開催の取締役会において同制度の再導入を決議しております。
- ④ 当社は2019年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員を対象として譲渡制限付株式付与制度を導入しました。

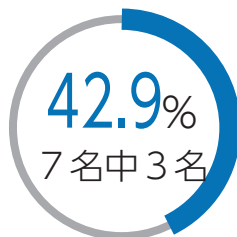
3 会社役員に関する事項（2020年2月29日現在）

1. 取締役及び監査役の氏名等

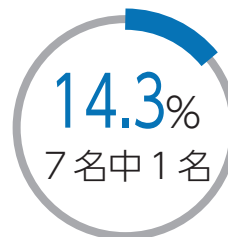
地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役会長	三宅正彦	—
代表取締役社長	上田谷真一	—
取締役副会長	三宅孝彦	(株)アイソラー 代表取締役社長
取締役 管理本部長 兼 同本部 シェアードサービス部長	大石正昭	—
取締役 (社外取締役)	篠原祥哲	公認会計士 (株)篠原経営経済研究所 代表取締役 積水ハウス(株) 社外監査役 岩谷産業(株) 社外監査役
取締役 (社外取締役)	高岡美佳	立教大学経営学部 教授 (株)ファミリーマート 社外取締役 (株)モスフードサービス 社外取締役 共同印刷(株) 社外取締役 SGホールディングス(株) 社外取締役
取締役 (社外取締役)	西村豊	カーライル・ジャパン・エルエルシー 顧問 (株)ミスターマックス・ホールディングス 社外取締役

取締役会の構成

■社外取締役比率



■女性取締役比率



地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	山 田 康 夫	(株)上野商会 監査役 (株)サンエー・インターナショナル 監査役
常 勤 監 査 役	中 嶋 英 隆	(株)ナノ・ユニバース 監査役 (株)スピックインターナショナル 監査役
監 査 役 (社 外 監 査 役)	杉 山 昌 明	杉山昌明税理士事務所 代表 公認会計士杉山昌明事務所 代表 フクダ電子(株) 社外取締役
監 査 役 (社 外 監 査 役)	鍋 山 徹	(一財)日本経済研究所 代表理事 地域未来研究センター エグゼクティブフェロー

- (注) 1. 監査役高畑嘉之氏は、2019年5月24日開催の第8期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 西村豊氏は、2019年5月24日開催の第8期定時株主総会において、新たに取締役として選任され就任いたしました。
3. 中嶋英隆氏は、2019年5月24日開催の第8期定時株主総会において、新たに監査役として選任され就任いたしました。
4. 取締役のうち篠原祥哲氏、高岡美佳氏及び西村豊氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。当社は、各氏について、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
5. 監査役のうち杉山昌明氏は、公認会計士及び税理士として、財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有しています。
6. 監査役のうち杉山昌明氏及び鍋山徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。当社は、各氏について、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	基本報酬	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	1億81百万円 (20百万円)	1億81百万円 (20百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	47百万円 (14百万円)	47百万円 (14百万円)

- (注) 1. 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 取締役の報酬等の総額は、2017年5月26日開催の第6期定時株主総会の決議により、年額5億円以内（うち社外取締役分は年額40百万円以内）と定められています。
3. 監査役の報酬等の総額は、2012年5月24日開催の第1期定時株主総会の決議により、年額50百万円以内と定められています。
4. 使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
5. 上記の監査役の支給人員には2019年5月24日開催の第8期定時株主総会の終結の時をもって退任した1名を含んでいます。
6. 上記支給金額のほか、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対して、2.に記載の取締役の報酬とは別枠で、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入を決議いただいております。同制度で定める役員株式給付規程に基づき、必要資金として100百万円（3事業年度）を上限として金銭を拠出しております。当事業年度において追加拠出及び費用計上はありません。

3. 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

役職氏名		主な活動状況
取締役	篠原祥哲	当事業年度に開催された、取締役会14回すべてに出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
取締役	高岡美佳	当事業年度に開催された、取締役会14回のうち12回に出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
取締役	西村 豊	2019年5月24日就任後に開催された、取締役会10回のうち9回に出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役	杉山昌明	当事業年度に開催された、取締役会14回すべてに、また、監査役会14回すべてにそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役	鍋山 徹	当事業年度に開催された、取締役会14回のうち12回に、また、監査役会14回のうち12回にそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

4 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

なお、一部の子会社の計算関係書類の監査を、KPMG中国及びKPMG UKのそれぞれが行なっています。

2. 報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

86百万円

- (注) 1. 監査役会は会計監査人の報酬等について、過年度の監査時間の実績及び監査報酬額の推移並びに会計監査人の職務執行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行なっています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計を記載しています。

3. 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

1億22百万円

4. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の解任又は不再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性及び職務の遂行状況等を総合的に勘案し、検討を行ないます。その結果、解任又は不再任が妥当と判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提案いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを重要な基本方針としており、当該基本方針を前提に経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保については、新規出店等の設備投資並びに新規ブランド及び新事業の開発等、資本効率の向上に資する投資に充当し、もって企業価値の向上を図ることを基本方針としています。自己株式の取得、処分及びその活用につきましては、当社グループの成長発展に資する資本政策並びに株主還元策の一環として検討し、時宜に合った決定をしてまいります。

当期の配当金は、定款第39条の定めに基づく取締役会の決議により、1株当たり17円50銭とさせていただきます。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,480	流動負債	34,628
現金及び預金	30,942	支払手形及び買掛金	14,266
受取手形及び売掛金	12,153	短期借入金	92
有価証券	519	1年内返済予定の長期借入金	8,894
商品及び製品	20,578	リース負債	11
仕掛品	562	未払金	3,939
材料及び貯蔵品	538	未払法人税等	399
そのものの引当金	5,261	賞与引当金	1,308
貸倒引当金	△76	ポインント引当金	466
固定資産	89,847	株主優待引当金	71
有形固定資産	13,108	返品調整引当金	161
建物及び構築物	8,133	資産除却負債	78
機械装置及び運搬	194	その他	4,940
土地	2,826	固定負債	30,248
リース資産	29	長期借入金	24,562
そのその他	1,924	リース負債	15
無形固定資産	14,428	繰延税金負債	844
のれん	5,956	役員退職慰労引当金	97
商標	4,276	退職給付に係る負債	1,052
そのその他	4,194	資産除却負債	2,406
投資その他の資産	62,311	その他	1,269
投資有価証券	26,121	負債合計	64,877
長期貸付金	59	(純資産の部)	
敷金及び保証金	11,825	株主資本	91,594
繰延税金資産	1,067	資本剰余金	15,000
投資不動産	16,642	資本剰余金	36,463
そのものの引当金	6,704	利益剰余金	49,987
貸倒引当金	△109	自己株式	△9,856
		その他の包括利益累計額	3,358
		その他有価証券評価差額金	3,630
		為替換算調整勘定	△192
		退職給付に係る調整累計額	△78
		非支配株主持分	498
資産合計	160,328	純資産合計	95,451
		負債純資産合計	160,328

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連 結 損 益 計 算 書

(2019年 3 月 1 日から)
(2020年 2 月29日まで)

(単位：百万円)

科目										金額	
売上	売上	上	原	高	利	益					170,068
売	上	上	原	高	利	益					80,685
販	費	及	一	総	理	費					89,382
営	業	業	業	管	利	益					89,312
	受	取	外	収	び	配	当	金			70
	不	資	息	及	配	収	金	936			
	投	有	価	産	収	評	入	1,377			
	そ			証	券		益	50			
				の			他	634			2,998
営	業	外	費	用							
	支	払		利			息	217			
	そ		の	利			他	1,000			1,217
特	経	常		益			益				1,851
	固	別	利	産	売	却	益	2,243			
	投	定	資	証	券	売	益	2,949			
	関	資	価	株	式	売	益	1,096			6,289
		有	社								
特		別	損	産	除	却	損	329			
	固	定	資	の	損		他	3,596			
	減		損				益	355			4,281
	そ			前	当	期	純				
	税	金	等	税	及	事	業				
	法	人	税、	民	調	整	税	720			3,859
	法	人	税	等	調	整	額	1,073			1,794
当	期		純	利			益				2,064
非	支	配	主	に	帰	属	する	当	期	純	損
親	会	社	株	主	に	帰	属	する	当	期	純
											△117
											2,181

計算書類

貸 借 対 照 表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,029	流 動 負 債	12,483
現 金 及 び 預 金	6,820	短 期 借 入 金	2,134
有 価 証 券	519	1年内返済予定の長期借入金	8,754
未 収 入 金	552	リ ー ス 債 務	9
未 収 還 付 法 人 税 等	552	未 払 金	693
短 期 貸 付 金	4,341	未 払 費 用	102
そ の 他	242	未 払 法 人 税 等	124
固 定 資 産	132,876	賞 与 引 当 金	66
有 形 固 定 資 産	373	株 主 優 待 引 当 金	71
建 物	168	そ の 他	526
機 械 及 び 装 置	8	固 定 負 債	28,406
車 両 運 搬 具	6	長 期 借 入 金	26,380
工 具、器 具 及 び 備 品	166	リ ー ス 債 務	10
土 地	3	繰 延 税 金 負 債	1,489
リ ー ス 資 産	19	退 職 給 付 引 当 金	10
無 形 固 定 資 産	3,494	資 産 除 去 債 務	22
商 標	6	そ の 他	493
ソ フ ト ウ エ ア	3,275	負 債 合 計	40,890
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	157	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	55	株 主 資 本	101,412
投 資 そ の 他 の 資 産	129,008	資 本 金	15,000
投 資 有 価 証 券	25,791	資 本 剰 余 金	85,377
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	58,038	資 本 準 備 金	3,750
長 期 貸 付 金	27,031	そ の 他 資 本 剰 余 金	81,627
投 資 不 動 産	19,120	利 益 剰 余 金	10,891
そ の 他	6,607	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,891
貸 倒 引 当 金	△7,581	繰 越 利 益 剰 余 金	10,891
		自 己 株 式	△9,856
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,603
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,603
		純 資 産 合 計	105,016
資 産 合 計	145,906	負 債 純 資 産 合 計	145,906

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損 益 計 算 書

(2019年 3 月 1 日から
2020年 2 月29日まで)

(単位：百万円)

科目										金額	
営	業	収	益								
関	係	会	社	受	取	配	当	金		1,400	
経	イ	営	リ	指	ィ	導	一	料		6,627	
口		ヤ		テ			収	入		97	8,125
営	業	費	及	び	一	般	管	理	費	5,687	5,687
販	売		業			利		益			2,438
営	業	外	収	益							
受	取	利	息	及	び	配	当	金	936		
不		動		産		収		入	1,529		
そ			の	費		用		他	146		2,613
営	業	外	費			利					
支		払						息	233		
そ			の					他	720		953
経		常				利		益			4,097
特	別	利	益								
固	定	資	産	売	却	益			2,235		
投	資	有	価	証	券	売	却	益	2,949		
連	結	納	税	未	払	金	債	務	免	除	益
									496		5,681
特	別	損	失								
固	定	資	産	除	却	損			38		
関	係	会	社	整	理	損			1,636		
連	結	納	税	未	収	金	債	務	免	除	損
そ			の						957		
税	引	前	当	期	純	利	益		346		2,977
法	人	税、	住	民	税	及	び	事			6,801
法	人	人	税	等	調	整		業	△411		
当	期		純	利				税	1,020		609
								額			6,191
								益			

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年4月24日

株式会社ＴＳＩホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 木 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ＴＳＩホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＳＩホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年4月24日

株式会社ＴＳＩホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 木 豊 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ＴＳＩホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - 一 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び重要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、当社企業グループ連結監査の観点から、常勤監査役が子会社の監査役を兼務するとともに監査活動を実施し、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通および情報の交換を図り、また、子会社およびその重要な事業所等を訪問し、事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月24日

株式会社 T S I ホールディングス	監査役会
常勤監査役 山 田 康 夫	Ⓔ
常勤監査役 中 嶋 英 隆	Ⓔ
監 査 役 杉 山 昌 明	Ⓔ
監 査 役 鍋 山 徹	Ⓔ

(注) 監査役杉山昌明及び鍋山徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across its entire width, typical of notebook or legal stationery. The paper is otherwise completely empty, with no margins, text, or other markings.

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across its entire width, providing a guide for handwriting or typing. The background is a clean, solid white color.

定時株主総会 会場ご案内図

会場

ザストリングス 表参道
地下1階 ウェストスイート
〒107-0061 東京都港区北青山三丁目6番8号



株式会社TSIホールディングス
<https://www.tsi-holdings.com/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。